

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹内 清

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 渡邊 毅

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 21,481 | △20.3 | △86 | — | △37 | — | △152 | — |
| 24年3月期第3四半期 | 26,954 | △26.6 | △197 | — | △261 | — | △490 | — |

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △131百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △673百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | △11.17 | — |
| 24年3月期第3四半期 | △35.50 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|------|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 29,709 | 25.6 | 7,694 | 25.6 | | |
| 24年3月期 | 30,308 | 26.2 | 8,019 | 26.2 | | |

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,617百万円 24年3月期 7,941百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 33,000 | △4.1 | 420 | — | 400 | — | 270 | — | 19.79 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 25年3月期3Q | 21,063,240 株 | 24年3月期 | 21,063,240 株 |
| 25年3月期3Q | 7,584,885 株 | 24年3月期 | 7,257,895 株 |
| 25年3月期3Q | 13,641,856 株 | 24年3月期3Q | 13,805,574 株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (5) セグメント情報等 | 8 |
| (6) 重要な後発事象 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要が底堅く推移しているものの、長引く欧州債務問題や中国など新興国の成長率低下による海外経済の減速、中国における反日運動の影響、製造業を中心とした設備投資の停滞等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品事業の立ち上げ、生産並びに販売のグローバル展開、国内販売事業の強化など、「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として、様々な事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業におきましては、書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）と連携するクラスルームソリューション（CRS）機器の拡販活動に加え、新製品モバイルプロジェクター『BOX i（ボクシー）』と多目的フィールドカメラ『QB i C（キュービック）』の販売活動を開始いたしました。

電子事業におきましては、引き続き、中国FA市場開拓と情報通信関連ビジネスにおける自主開発製品の拡販に注力するとともに、国内FA関連ビジネスの維持・拡大に努めました。

また、上記事業活動に加え、原材料費や各種経費の削減活動に当社グループ全体で注力いたしました。

ただし、当社グループ主力製品である書画カメラの市場環境が急激に変化したことによる落ち込みに対し十分に補うことはできませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高21,481百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業損失86百万円（前年同四半期は営業損失197百万円）、経常損失37百万円（前年同四半期は経常損失261百万円）となりました。

また、グループ事業会社毎に税金費用を算出している結果、法人税等を111百万円計上し、四半期純損失は152百万円（前年同四半期は四半期純損失490百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業を取り巻く経営環境は、引き続き非常に厳しい状況が続いております。米国を主要市場とする書画カメラビジネスは米国初等教育市場の衰退化により大きな影響を受けており、モバイル書画カメラの市場投入、CRS機器の拡販、米国以外の地域での書画カメラ販売体制の強化等現在その巻き返しをはかっております。

新製品モバイルプロジェクター及び多目的フィールドカメラに関しましては、その斬新性並びに高い性能・機能により市場から高い評価を得ております。しかし、当四半期からの市場投入であるため、未だ足元の業績を押し上げるまでには至っておりません。更なるマーケティング活動と拡販活動に注力し、当事業年度の業績に寄与できるよう努めてまいります。

光学ユニットビジネスにおきましては、価格競争の厳しさは増しておりますが、ビジネス自体は堅調に推移いたしております。

これらの結果、光学事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は16,436百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業損失は185百万円（前年同四半期は営業損失285百万円）となりました。

② 電子事業

電子事業では、中国FA市場の開拓に注力いたしました。中国経済の成長ペースは以前に比べ鈍化してきてはおりますが、労働コストの上昇で製造ラインの省力化（FA化）ニーズは逆に高まっており、前四半期に引き続き、製品の現地化対応及び顧客基盤整備を推し進めることができました。ただ、未だ先行投資の割合が高く、業績に寄与するまでには至っておりませんが、複数の新規優良顧客との取引も既に始まっており、今後の業績に充分貢献できるよう努力していく所存であります。一方、国内FA関連ビジネスは、顧客基盤が安定しており、当四半期においても概略堅調に推移しましたが、一部で中国市場の不安定要因の影響を受けました。

情報通信関連ビジネスでは、ドライブレコーダやポイント・決済端末機、医療用動画記録装置など各種自主開発製品の拡販に注力いたしました。

これらの結果、電子事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,045百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益は54百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

今後につきましては、引き続き、中国FA関連ビジネスの定着化と自主開発製品の更なる拡販に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が860百万円、仕掛品が459百万円増加し、一方で現金及び預金が1,307百万円、受取手形及び売掛金が785百万円減少したことによるものであります。なお、商品及び製品の増加につきましては、光学新製品の市場投入準備によることが一因となっております。固定資産は11,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が360百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,594百万円増加し、一方で支払手形及び買掛金が717百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が438百万円、退職給付引当金が115百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失152百万円及び剰余金の配当138百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.6%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（又は純損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（又は純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,420,522 | 2,112,537 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,512,522 | 5,727,217 |
| 商品及び製品 | 2,290,219 | 3,150,580 |
| 仕掛品 | 2,441,242 | 2,900,667 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,698,644 | 3,712,941 |
| その他 | 1,358,648 | 1,112,032 |
| 貸倒引当金 | △31,522 | △27,212 |
| 流動資産合計 | 19,690,278 | 18,688,764 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,108,474 | 2,957,744 |
| 土地 | 4,567,099 | 4,498,009 |
| その他(純額) | 1,855,185 | 2,034,076 |
| 有形固定資産合計 | 9,530,759 | 9,489,830 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 678,351 | 1,038,974 |
| その他 | 422,123 | 504,960 |
| 貸倒引当金 | △12,960 | △12,690 |
| 投資その他の資産合計 | 409,163 | 492,270 |
| 固定資産合計 | 10,618,274 | 11,021,075 |
| 資産合計 | 30,308,553 | 29,709,839 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,390,555 | 3,672,873 |
| 短期借入金 | 11,649,108 | 13,243,396 |
| 未払法人税等 | 88,243 | 43,501 |
| その他 | 1,387,542 | 969,690 |
| 流動負債合計 | 17,515,449 | 17,929,461 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,516,987 | 2,078,977 |
| 退職給付引当金 | 1,639,256 | 1,523,551 |
| 負ののれん | 251,169 | 178,418 |
| その他 | 366,389 | 304,555 |
| 固定負債合計 | 4,773,802 | 4,085,504 |
| 負債合計 | 22,289,252 | 22,014,965 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | 5,324,403 | 5,324,399 |
| 利益剰余金 | 2,746,049 | 2,455,634 |
| 自己株式 | △1,861,738 | △1,916,996 |
| 株主資本合計 | 8,708,713 | 8,363,038 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,764 | 4,133 |
| 繰延ヘッジ損益 | △11,087 | △12,523 |
| 為替換算調整勘定 | △762,440 | △737,510 |
| その他の包括利益累計額合計 | △766,763 | △745,899 |
| 新株予約権 | 6,237 | 11,484 |
| 少数株主持分 | 71,113 | 66,251 |
| 純資産合計 | 8,019,300 | 7,694,874 |
| 負債純資産合計 | 30,308,553 | 29,709,839 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 26,954,585 | 21,481,340 |
| 売上原価 | 22,438,255 | 17,244,593 |
| 売上総利益 | 4,516,329 | 4,236,747 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,713,917 | 4,323,366 |
| 営業損失(△) | △197,587 | △86,618 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,018 | 1,295 |
| 受取配当金 | 2,120 | 2,180 |
| 持分法による投資利益 | 6,545 | 4,021 |
| 負ののれん償却額 | 79,633 | 72,701 |
| 為替差益 | — | 38,277 |
| その他 | 38,226 | 36,234 |
| 営業外収益合計 | 128,545 | 154,711 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80,649 | 81,620 |
| 創立費償却 | 1,933 | — |
| 為替差損 | 71,947 | — |
| その他 | 38,062 | 23,932 |
| 営業外費用合計 | 192,593 | 105,552 |
| 経常損失(△) | △261,635 | △37,460 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 242 | 193 |
| 投資有価証券売却益 | 5,428 | — |
| 特別利益合計 | 5,671 | 193 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 439 | 2,144 |
| 固定資産除却損 | 8,005 | 1,613 |
| 特別損失合計 | 8,445 | 3,757 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △264,409 | △41,024 |
| 法人税等 | 230,042 | 111,750 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △494,452 | △152,774 |
| 少数株主損失(△) | △4,339 | △414 |
| 四半期純損失(△) | △490,113 | △152,360 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △494,452 | △152,774 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,819 | △2,615 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,212 | △1,435 |
| 為替換算調整勘定 | △168,581 | 24,831 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,799 | 98 |
| その他の包括利益合計 | △179,413 | 20,879 |
| 四半期包括利益 | △673,865 | △131,895 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △669,526 | △131,496 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △4,339 | △399 |

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 光学事業 | 電子事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,274,940 | 5,679,644 | 26,954,585 | — | 26,954,585 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 152,559 | 238,540 | 391,099 | △391,099 | — |
| 計 | 21,427,500 | 5,918,185 | 27,345,685 | △391,099 | 26,954,585 |
| セグメント利益又は損失(△) | △285,158 | 132,472 | △152,685 | △44,902 | △197,587 |

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△44,902千円は、セグメント間取引消去161,609千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用206,512千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 光学事業 | 電子事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,436,234 | 5,045,105 | 21,481,340 | — | 21,481,340 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 40,981 | 121,442 | 162,424 | △162,424 | — |
| 計 | 16,477,216 | 5,166,548 | 21,643,765 | △162,424 | 21,481,340 |
| セグメント利益又は損失(△) | △185,214 | 54,600 | △130,614 | 43,995 | △86,618 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額43,995千円は、セグメント間取引消去216,797千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用172,801千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却方法の変更

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴うセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。